



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社サインド 上場取引所 東
コード番号 4256 URL https://cynd.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥脇 隆司
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼管理部長 (氏名) 高橋 直也 TEL 03-6277-2658
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,241	14.8	570	18.9	237	46.6	227	48.4	112	193.1
2024年3月期	1,952	49.8	479	30.2	161	△55.1	153	△55.9	38	△83.6

（注）包括利益 2025年3月期 112百万円（193.1%） 2024年3月期 38百万円（△83.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	19.23	18.04	3.4	4.7	10.6
2024年3月期	6.60	6.15	1.2	3.1	8.3

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（注）EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	4,863	3,315	68.2	548.70
2024年3月期	4,941	3,196	64.7	551.04

（参考）自己資本 2025年3月期 3,321百万円 2024年3月期 3,196百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	417	△141	△210	2,071
2024年3月期	353	△87	△210	2,006

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,582	15.2	645	13.0	315	32.9	302	32.5	164	46.1	27.14

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	6,042,000株	2024年3月期	5,800,000株
2025年3月期	25株	2024年3月期	－株
2025年3月期	5,835,616株	2024年3月期	5,800,000株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	1,685	12.9	440	0.6	431	0.3	281	△9.6
2024年3月期	1,492	14.5	437	14.1	430	15.6	311	21.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	48.21	45.24
2024年3月期	53.65	50.00

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	％	百万円	％	％	円 銭
2025年3月期	5,138	73.6	3,780	69.6	73.6	625.75
2024年3月期	5,017	69.6	3,492	69.6	69.6	602.14

（参考）自己資本 2025年3月期 3,780百万円 2024年3月期 3,492百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する事項は、本資料発表時において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、インバウンド需要の拡大や賃金上昇に伴う雇用・所得環境の改善を背景に、一部に足踏み感がみられるものの緩やかな回復が続いております。その一方で、円安の進行による各種原材料の高騰や賃金・物流費等様々なコスト上昇により、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

理美容業界におきましては、市場規模は緩やかに回復しつつある一方で、業界内での競争激化や人手不足等の懸念もあり、引き続き注視が必要な状況が続くと見込まれます。

このような環境の中、当社グループは、「インターネットを通じて、心のつながりを提供する」というミッションのもと、理美容店舗に対して、店舗とお客様のつながりをサポートする、クラウド型予約管理システム「BeautyMerit（ビューティーメリット）」及び、複数の理美容店舗の集客サイト及び自社予約エンジンの在庫・料金等を一元管理する予約一元管理システム「かんざし」の提供を通じた事業展開を行ってまいりました。

当連結会計年度においては、引き続き当社グループのシェア拡大に向けて、新規顧客の開拓やパートナー企業との関係構築等、子会社のパシフィックポーター株式会社と連携して営業活動を推進してまいりました。

当社では、北海道地域のパートナー企業との連携や顧客サポート強化のため、2024年6月に札幌営業所を開設し、地場の理美容ディーラーとのEC機能でのシステム連携や、北海道で開催される理美容業界イベントへのブース出展を行うなど、北海道地域の営業活動の推進をはかりました。

また、全国各地で開催されている理美容業界イベントへのブース出展やイベントへの協賛等も行い、業界内でのサービスの認知拡大とパートナー企業との関係構築に努めました。営業力強化にむけて営業人員を中心とした採用活動を積極的に進めており、グループ全体で12名の純増となりました。2024年11月に実施したオフィス移転では当初の計画通り本社移転費用として特別損失を計上しておりますが、オンラインセミナーの配信や採用活動等で活用しており、ブランドイメージの向上や人材獲得力の強化につなげております。このような取り組みを進めたことで、当連結会計年度末での当社グループの契約店舗数は20,699店舗となり、順調に増加しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,241,255千円（前年同期比14.8%増）、EBITDAは570,789千円（前年同期比18.9%増）、営業利益は237,079千円（前年同期比46.6%増）、経常利益は227,986千円（前年同期比48.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は112,234千円（前年同期比193.1%増）となりました。

なお、当社グループは理美容ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ102,324千円増加し、2,282,370千円となりました。

これは主として現金及び預金の増加65,063千円、営業取引の増加に伴う売掛金の増加28,794千円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ179,973千円減少し、2,581,337千円となりました。

これは主として本社移転に伴う建物附属設備等の有形固定資産の増加120,435千円、のれんの減少269,542千円によるものです。

この結果、総資産は4,863,708千円となり、前連結会計年度末に比べ77,648千円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ221,040千円増加し、762,310千円となりました。

これは主として未払法人税等の増加13,988千円、賞与引当金の増加16,655千円によるものです。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ417,913千円減少し、786,168千円となりました。

これは主として借入金の返済に伴う長期借入金の減少382,145千円によるものです。

この結果、負債合計は1,548,479千円となり、前連結会計年度に比べ196,872千円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ119,223千円増加し、3,315,228千円となりました。

これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益112,234千円を計上したことによる利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ65,063千円増加し、2,071,316千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は417,462千円（前年同期比18.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益201,866千円の計上、のれん償却額269,542千円、法人税等の支払額127,947千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は141,544千円（前年同期比62.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出147,471千円、差入保証金の回収による収入7,439千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は210,854千円（前年同期比0.1%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出217,843千円等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、引き続き当社グループの主要サービスである「BeautyMerit（ビューティーメリット）」及び「かんざし」の売上高の最大化を図ることにより継続的な成長を目指してまいります。

2026年3月期の業績予想につきましては、「BeautyMerit（ビューティーメリット）」及び「かんざし」のシェア拡大に優先的に取り組み、売上高2,582百万円（前年同期比15.2%増）、EBITDA645百万円（同13.0%増）を見込んでおります。

営業利益以下の各段階利益につきましては、契約店舗数の増加を通じた売上高の成長のために必要となる投資を予定しており、営業利益315百万円（同32.9%増）、経常利益302百万円（同32.5%増）を見込み、法人税等については子会社ののれん償却費が税務上損金に算入されないことから親会社株主に帰属する当期純利益は164百万円（同46.1%増）を見込んでおります。

なお、上記に記載した業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,006,253	2,071,316
売掛金	140,516	169,311
棚卸資産	481	168
その他	33,399	42,352
貸倒引当金	△604	△778
流動資産合計	2,180,046	2,282,370
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	18,777	114,088
工具、器具及び備品（純額）	6,113	31,237
有形固定資産合計	24,890	145,326
無形固定資産		
ソフトウェア	35,636	20,605
のれん	2,425,884	2,156,341
顧客関連資産	150,333	136,666
無形固定資産合計	2,611,854	2,313,613
投資その他の資産		
敷金及び保証金	106,836	87,859
繰延税金資産	9,718	26,419
その他	10,187	10,516
貸倒引当金	△2,177	△2,397
投資その他の資産合計	124,565	122,397
固定資産合計	2,761,310	2,581,337
資産合計	4,941,356	4,863,708
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,051	4,240
1年内返済予定の長期借入金	217,843	382,145
未払金	102,439	105,113
未払法人税等	61,167	75,155
賞与引当金	18,904	35,560
その他	136,862	160,095
流動負債合計	541,269	762,310
固定負債		
長期借入金	1,153,600	771,455
繰延税金負債	50,481	14,713
固定負債合計	1,204,081	786,168
負債合計	1,745,351	1,548,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197,000	53,509
資本剰余金	1,196,000	2,346,509
利益剰余金	803,005	915,240
自己株式	—	△29
株主資本合計	3,196,005	3,315,228
純資産合計	3,196,005	3,315,228
負債純資産合計	4,941,356	4,863,708

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,952,047	2,241,255
売上原価	488,361	497,731
売上総利益	1,463,686	1,743,524
販売費及び一般管理費	1,302,013	1,506,444
営業利益	161,672	237,079
営業外収益		
受取利息	19	1,160
受取配当金	0	0
雑収入	16	21
営業外収益合計	37	1,181
営業外費用		
支払利息	8,114	10,274
雑損失	—	0
営業外費用合計	8,114	10,275
経常利益	153,595	227,986
特別損失		
本社移転費用	—	26,119
特別損失合計	—	26,119
税金等調整前当期純利益	153,595	201,866
法人税、住民税及び事業税	119,069	142,100
法人税等調整額	△3,767	△52,468
法人税等合計	115,302	89,631
当期純利益	38,293	112,234
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	38,293	112,234

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	38,293	112,234
包括利益	38,293	112,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,293	112,234
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,197,000	1,196,000	764,712	—	3,157,712	3,157,712
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						—
減資						—
自己株式の取得						—
親会社株主に帰属する当期純利益			38,293		38,293	38,293
当期変動額合計	—	—	38,293	—	38,293	38,293
当期末残高	1,197,000	1,196,000	803,005	—	3,196,005	3,196,005

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,197,000	1,196,000	803,005	—	3,196,005	3,196,005
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	3,509	3,509			7,018	7,018
減資	△1,147,000	1,147,000			—	—
自己株式の取得				△29	△29	△29
親会社株主に帰属する当期純利益			112,234		112,234	112,234
当期変動額合計	△1,143,491	1,150,509	112,234	△29	119,223	119,223
当期末残高	53,509	2,346,509	915,240	△29	3,315,228	3,315,228

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	153,595	201,866
減価償却費	48,700	64,166
のれん償却額	269,542	269,542
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,182	393
賞与引当金の増減額 (△は減少)	418	16,655
受取利息及び受取配当金	△20	△1,160
支払利息	8,114	10,274
本社移転費用	—	5,030
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,674	△28,794
前払費用の増減額 (△は増加)	△9,045	△7,100
未払金の増減額 (△は減少)	18,475	2,141
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,713	△16,246
預り金の増減額 (△は減少)	10,282	21,655
その他	24,935	16,577
小計	521,219	555,003
利息及び配当金の受取額	17	996
利息の支払額	△8,288	△10,589
法人税等の支払額	△161,185	△127,947
法人税等の還付額	1,582	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,345	417,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,155	△147,471
無形固定資産の取得による支出	—	△1,200
資産除去債務の履行による支出	△1,973	—
差入保証金の差入による支出	△80,751	△312
差入保証金の回収による収入	554	7,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,327	△141,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△210,701	△217,843
株式の発行による収入	—	7,018
自己株式の取得による支出	—	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,701	△210,854
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55,317	65,063
現金及び現金同等物の期首残高	1,950,936	2,006,253
現金及び現金同等物の期末残高	2,006,253	2,071,316

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、本社移転に伴う旧本社オフィスの解約について決定したため、解約後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。これにより従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ13,867千円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、理美容ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	551.04円	548.70円
1株当たり当期純利益	6.60円	19.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.15円	18.04円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	38,293	112,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	38,293	112,234
期中平均株式数(株)	5,800,000	5,835,616
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	424,004	384,264
(うち新株予約権(株))	(424,004)	(384,264)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。